

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月11日

上場会社名 株式会社 モリタ

上場取引所 東 大

コード番号 6455

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.morita119.com)

)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 新村 鋭男

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長

氏名 中田 和彦

TEL (06) 6756-0105

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	45,413	7.6	3,249	8.9	3,419	11.3
17年 3月期	42,197	1.3	2,985	12.8	3,073	16.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,101	16.6	45.61	45.39	6.9	6.0	7.5
17年 3月期	1,801	14.8	38.58	38.52	6.1	5.4	7.3

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 44,193,511株 17年 3月期 44,490,831株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	58,590	30,659	52.3	700.64
17年 3月期	56,242	30,051	53.4	673.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 43,637,131株 17年 3月期 44,475,873株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,676	2,250	3,045	2,366
17年 3月期	1,928	953	3,265	2,947

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	250	150
通期	45,000	3,500	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円12銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

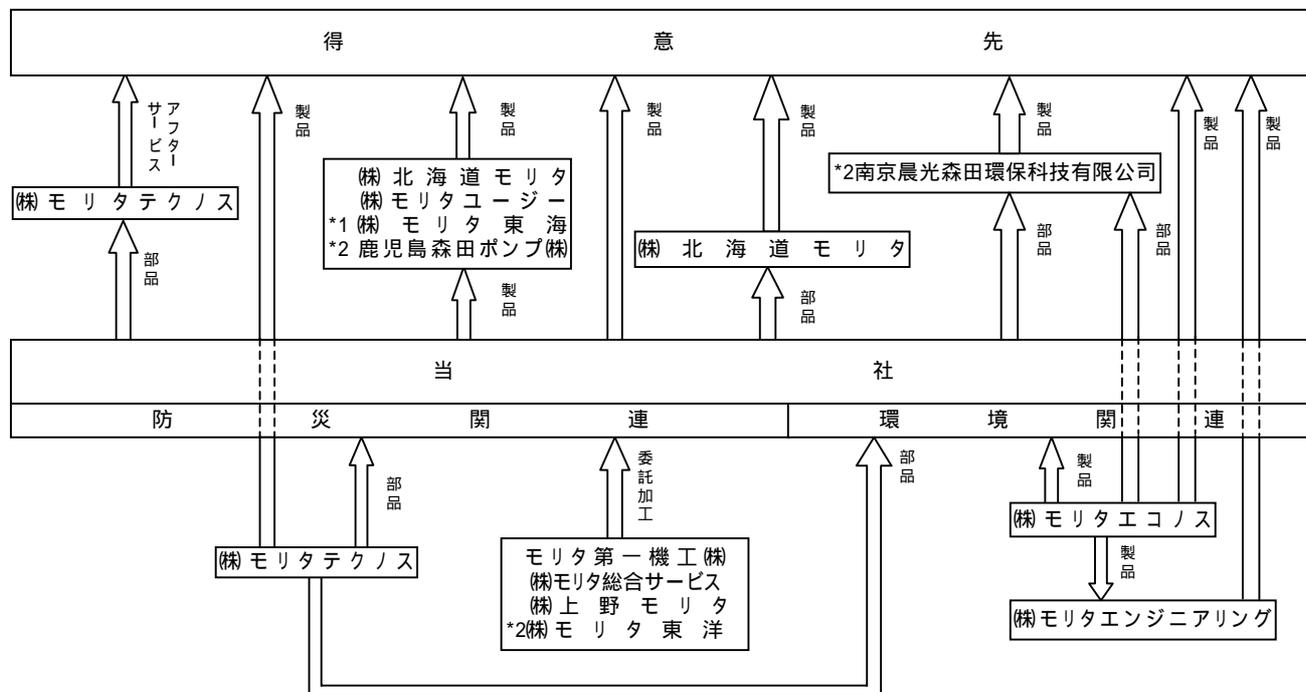
当社の企業集団は、当社、子会社10社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車、 消火器、消火設備、火報設備	当社、(株)モリタテクノス、(株)モリタ総合サービス、 (株)北海道モリタ、(株)モリタユージー、 モリタ第一機工(株)、(株)上野モリタ、 四川森田消防装備製造有限公司、その他4社 (計12社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、 プレス機械装置、 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	当社、(株)モリタエコノス、(株)モリタエンジニアリング、 南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結会社

\*1 非連結子会社で持分法非適用会社

\*2 関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

#### 企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

#### 経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続」に加え「会社は株主のもの」という視点にたち、連結純利益の状況に応じ配当額の向上を進めてまいります。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M & A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、連結純利益の改善を踏まえ、5円50銭とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ1円増配の1株当たり10円となります。

また、引き続き株主の皆様への利益還元として自己株式の取得について機動的に実施し、長期的な視点での投資効率を促進させます。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の皆様の増加並びに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしていくことを基本方針としております。今後も株主の皆様の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き、投資単位の引き下げについては検討してまいりたいと存じます。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術力の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

- (1) 軽量化、高機能化を目指した消防ポンプ車の新商品開発によるマーケットシェアの向上
- (2) 標準化の徹底、生産方式の抜本的見直しによるコストダウン、間接部門の効率化による販売管理費の削減
- (3) 人材育成と成果主義賃金制度導入による組織力の強化
- (4) ISO9001を積極的に活用した品質アップ
- (5) 海外生産拠点の確保、東南アジア市場を中心とした輸出市場の拡大のための代理店網の拡充
- (6) 新三田工場を建設し、消防ポンプ車の生産・修理を集約、あわせて同地に消防ポンプ車試験場及び消防・防災研究センターを建設

## 5. 会社の対処すべき課題

主要顧客である自治体の深刻な財政事情に加え原料高、同業他社との競争激化もあり、引き続き厳しい環境が続くと思われます。この厳しい環境を乗り越えるべく 徹底した収益重視の事業本部制の推進 ERPの活用等による原価低減の実現 販売管理費の削減 有利子負債の削減により既存事業の収益力の改善を図ってまいります。次なる飛躍を目指し、海外事業の拡大、新規事業の確立を達成するため、開発投資(高性能はしご車、高性能ポンプ、消救車、消火効率の高い水損防止の泡消火装置、高性能破碎機、消救弾) 設備投資(最適生産が可能な新工場の建設) 事業投資(海外生産拠点の確保～モリタベトナム設立) 人材投資(新人事制度、社内公募、教育・研修)を積極的に行ってまいります。

また、これまで人材育成と新たな技術の開発を狙いとして諸大学と提携し共同研究を進めてきましたが、今後も他の有力大学を含め、産学協同研究に積極的に取り組んでまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### ・経営成績

#### 1. 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資が堅調に推移し、雇用環境の改善や所得の増加によって景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況にあって、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は45,413百万円と前期比3,216百万円(7.6%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は3,249百万円で前期比264百万円(8.9%)の、経常利益は3,419百万円で前期比346百万円(11.3%)のそれぞれ増益となりました。当期純利益につきましても、2,101百万円と前期比299百万円(16.6%)の増益となりました。

#### 2. 当期のセグメント別の概況

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

##### 防災関連事業

防災関連事業の売上高は、消防ポンプ部門における高所放水車等の増加、子会社(株)モリタユージーのパッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の売上増により、31,260百万円と前期比1,407百万円(4.7%)の増収となりました。利益におきましては、主として消防ポンプ部門のはしご車及び空港用化学車の売上減少などにより、営業利益は2,712百万円と前期比258百万円(8.7%)の減益となりました。

##### 環境関連事業

環境関連事業の売上高は子会社(株)モリタエコノスの衛生車・塵芥車等の環境衛生車輛の売上が、昨年の排ガス規制の特需の反動による減少から回復し、14,722百万円と前期比1,651百万円(12.6%)の増収となりました。利益におきましても、前述の環境衛生車輛の売上増により、営業利益は536百万円と前期比528百万円と大幅な増益となりました。

#### 3. 次期の見通し

当社グループは、更なる収益重視経営の徹底、コスト削減及び新製品開発などによる営業シェアの向上、間接部門を含めた販売管理費の削減等により、企業価値の向上を目指してまいります。

通期の見通しに関しましては、売上高45,000百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

## ・財政状態

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 3,571 百万円、減価償却費 945 百万円などにより4,676 百万円となりました。前期に比べ2,747 百万円の増加となった主な要因は、税金等調整前当期純利益が 320 百万円増加したことや、売上債権の回収が進み残高 542 百万円減少したことなどによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 1,296 百万円増加し、2,250 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に 755 百万円、投資有価証券の取得に 1,330 百万円使用したことによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 220 百万円減少し、3,045 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済に 2,052 百万円、自己株式の取得に 657 百万円、配当金の支払に 435 百万円使用したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて 580 百万円減少し、2,366 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	47.2	49.0	51.0	53.4	52.3
時価ベースの株主資本比率(%)	30.6	25.2	31.6	52.0	69.6
債務償還年数(年)	3.8	3.0	2.4	4.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	19.4	25.7	10.6	35.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )			%		%	
I 流 動 資 産		( 23,771 )	42.3	( 22,384 )	38.2	( 1,386 )
現金及び預金		2,947		2,366		580
受取手形及び売掛金		14,589		13,932		656
たな卸資産		5,416		4,993		423
繰延税金資産		537		493		43
その他		341		637		296
貸倒引当金		60		39		20
II 固 定 資 産		( 32,470 )	57.7	( 36,205 )	61.8	( 3,734 )
有形固定資産		( 27,083 )	48.2	( 26,887 )	45.9	( 195 )
建物及び構築物		5,443		5,151		292
機械装置及び運搬具		1,247		1,398		151
土地		19,916		19,865		51
建設仮勘定		32		15		17
その他		443		456		13
無形固定資産		( 222 )	0.4	( 185 )	0.3	( 37 )
投資その他の資産		( 5,164 )	9.2	( 9,131 )	15.6	( 3,966 )
投資有価証券		4,281		8,213		3,931
繰延税金資産		250		255		5
その他		1,400		1,335		64
貸倒引当金		767		673		94
資 産 合 計		56,242	100.0	58,590	100.0	2,347

(単位:百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債	( 16,866 )	30.0	( 18,884 )	32.2	( 2,018 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,473		11,027		446
短 期 借 入 金	200		300		100
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,052		3,818		1,765
未 払 金	613		598		15
未 払 法 人 税 等	230		982		752
未 払 消 費 税 等	132		116		15
賞 与 引 当 金	615		691		76
そ の 他	1,549		1,349		199
II 固 定 負 債	( 9,038 )	16.1	( 8,765 )	15.0	( 272 )
長 期 借 入 金	5,930		2,112		3,818
繰 延 税 金 負 債	862		2,023		1,160
退 職 給 付 引 当 金	647		669		21
役 員 退 職 引 当 金	228		342		114
債 務 保 証 損 失 引 当 金	95		19		76
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,001		3,323		2,321
そ の 他	272		275		3
負 債 合 計	25,904	46.1	27,650	47.2	1,745
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	286	0.5	280	0.5	5
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	4,746	8.4	4,746	8.1	
II 資 本 剰 余 金	4,346	7.7	4,346	7.4	0
III 利 益 剰 余 金	19,262	34.2	20,336	34.7	1,073
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	1,463	2.6	4	0.0	1,468
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,185	2.1	2,845	4.9	1,660
VI 自 己 株 式	952	1.7	1,610	2.7	657
資 本 合 計	30,051	53.4	30,659	52.3	607
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	56,242	100.0	58,590	100.0	2,347

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 額
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		金 額				
I 売 上	高	42,197	100.0 %	45,413	100.0 %	3,216
II 売 上 原 価	原 価	30,919	73.3	33,691	74.2	2,771
売 上 総 利 益	総 利 益	11,278	26.7	11,722	25.8	444
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,292	19.7	8,472	18.7	180
営 業 利 益	営 業 利 益	2,985	7.1	3,249	7.2	264
IV 営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	384	0.9	386	0.9	1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	受 取 利 息 及 び 配 当 金	67		87		20
そ の 他	そ の 他	317		298		18
V 営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	296	0.7	216	0.5	79
支 払 利 息	支 払 利 息	171		128		43
そ の 他	そ の 他	124		88		36
経 常 利 益	経 常 利 益	3,073	7.3	3,419	7.5	346
VI 特 別 利 益	特 別 利 益	482	1.1	254	0.6	228
固 定 資 産 売 却 益	固 定 資 産 売 却 益	0		2		1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	41		80		39
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	79		76		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益	342		94		248
そ の 他	そ の 他	18				18
VII 特 別 損 失	特 別 損 失	304	0.7	101	0.2	202
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	218		58		160
投 資 有 価 証 券 評 価 損	投 資 有 価 証 券 評 価 損	25		5		20
投 資 有 価 証 券 売 却 損	投 資 有 価 証 券 売 却 損	16				16
会 員 権 評 価 損	会 員 権 評 価 損	29		9		20
電 話 加 入 権 評 価 損	電 話 加 入 権 評 価 損			28		28
そ の 他	そ の 他	13				13
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,251	7.7	3,571	7.9	320
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	288	0.7	1,062	2.3	773
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	1,148	2.7	408	0.9	739
少 数 株 主 損 益	少 数 株 主 損 益	12	0.0	0	0.0	12
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	1,801	4.3	2,101	4.6	299

## (3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
期 別	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,345	4,346
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
III 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	4,346	4,346
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	18,556	19,262
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,801	2,101
当 期 純 利 益	1,801	2,101
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,095	1,027
配 当 金	335	432
役 員 賞 与	74	81
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	686	506
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 減 少 高		7
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	19,262	20,336

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,251	3,571
2. 減価償却費		986	945
3. 貸倒引当金の減少額		41	80
4. 受取利息及び受取配当金		67	87
5. 支払利息		171	128
6. 投資有価証券売却損益		326	94
7. 有形固定資産除売却損益		217	56
8. 会員権評価損		29	9
9. 売上債権の増減額		1,429	542
10. たな卸資産の増減額		495	423
11. 仕入債務の増減額		769	400
12. その他		646	91
小 計		2,419	5,104
13. 利息及び配当金の受取額		59	87
14. 利息の支払額		181	132
15. 法人税等の支払額		369	383
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,928	4,676
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		1,941	755
2. 有形固定資産の売却による収入		420	28
3. 無形固定資産の取得による支出		57	90
4. 投資有価証券の取得による支出		98	1,330
5. 投資有価証券の売却による収入		720	240
6. 貸付けによる支出		3	407
7. 貸付金の回収による収入		44	80
8. その他		38	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		953	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		660	100
2. 長期借入れによる収入		1,600	-
3. 長期借入金の返済による支出		2,633	2,052
4. 社債の償還による支出		1,000	-
5. 自己株式の取得による支出		232	657
6. 配当金の支払額		338	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,265	3,045
現金及び現金同等物の増減額		2,290	619
現金及び現金同等物の期首残高		5,238	2,947
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	39
現金及び現金同等物の期末残高		2,947	2,366

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....8社

(新規) (株)上野モリタ

非連結子会社.....2社

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの ..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法 製品及び仕掛品 ..... 主として個別法

原材料 ..... 移動平均法

デリバティブ 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	.....	金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象	.....	借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
---------

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,594 百万円	15,039 百万円
2. 非連結子会社および関連会社の株式等		
投資有価証券	135 百万円	374 百万円
3. 担保提供資産	90 百万円	90 百万円
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月…… 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価額を下回る金額は3,987百万円であり ます。		
5. 保証債務残高	35 百万円	

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給料手当	3,027 百万円	2,965 百万円
賞与引当金繰入額	238 百万円	335 百万円
退職給付費用	250 百万円	275 百万円
役員退職引当金繰入額	65 百万円	150 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	754 百万円	846 百万円
3. 固定資産除却損及び売却損の内訳		
建物	111 百万円	6 百万円
土地	76 百万円	33 百万円
機械装置 他	31 百万円	19 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,947 百万円	2,366 百万円
現金及び現金同等物	2,947 百万円	2,366 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関連事業	環 境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
.売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,892	14,520	45,413		45,413
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	201	569	( 569 )	
計	31,260	14,722	45,983	( 569 )	45,413
営 業 費 用	28,548	14,185	42,734	( 570 )	42,164
営 業 利 益	2,712	536	3,249	0	3,249
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	33,628	16,796	50,425	8,164	58,590
減 価 償 却 費	578	367	945		945
資 本 的 支 出	344	475	820		820

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関連事業	環 境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
.売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,444	12,752	42,197		42,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	318	726	( 726 )	
計	29,853	13,070	42,923	( 726 )	42,197
営 業 費 用	26,882	13,061	39,944	( 732 )	39,211
営 業 利 益	2,970	8	2,979	5	2,985
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	35,140	16,661	51,802	4,440	56,242
減 価 償 却 費	555	430	986		986
資 本 的 支 出	1,918	212	2,131		2,131

(注) 1. 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主要製品

防災関連事業 …… 消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業 …… 環境プラント・産業機械、プレス機械装置、  
衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 8,369 百万円、前連結会計年度 4,559 百万円であります。その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	250 百万円	282 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	123 百万円	75 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	356 百万円	360 百万円
役員退職引当金否認	92 百万円	139 百万円
たな卸資産評価損	-	39 百万円
保証債務引当金	38 百万円	8 百万円
繰越欠損金	227 百万円	16 百万円
連結上の未実現利益の調整	40 百万円	21 百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	-	1,974 百万円
その他	517 百万円	521 百万円
繰延税金資産小計	1,646 百万円	3,439 百万円
評価性引当額	94 百万円	1,974 百万円
繰延税金資産合計	1,552 百万円	1,464 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	814 百万円	1,951 百万円
固定資産圧縮積立金	803 百万円	786 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	1,001 百万円	3,323 百万円
その他	8 百万円	-
繰延税金負債合計	2,628 百万円	6,061 百万円
繰延税金資産の純額	1,076 百万円	4,596 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %		0.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %		0.2 %
住民税均等割等	1.5 %		1.4 %
評価性引当金の取崩額	-		2.7 %
子会社欠損金にかかる税効果未認識額	2.9 %		-
過年度法人税等	0.7 %		-
その他	1.0 %		1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2 %		41.2 %

有価証券

当連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	2,177	6,975	4,797
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他	3	9	5
	小 計	2,181	6,984	4,802
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(1) 株 式	499	496	2
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計	499	496	2
合 計		2,680	7,481	4,800

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
240	94	

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非 上 場 株 式	357

前連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	1,804	3,750	1,946
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他	3	5	2
	小 計	1,808	3,756	1,948
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(1) 株 式	0	0	0
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計	0	0	0
合 計		1,808	3,756	1,948

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
720	342	16

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非 上 場 株 式	390

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	5,165	4,955
年金資産	2,251	2,667
退職給付引当金	647	669
未認識数理計算上の差異	1,197	612
会計基準変更時差異の未処理額	2,578	2,320
未認識過去勤務債務	1,510	1,314

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	292	319
利息費用	120	123
期待運用収益	55	56
会計基準変更時差異の費用処理額	257	257
数理計算上の差異の費用処理額	132	160
過去勤務債務の費用処理額	195	195

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
過去勤務債務の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(リース取引及びデリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	防 災	25,957		27,471
環 境	12,747		14,043	
合 計	38,705		41,515	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
防 災	30,324	4,562	29,354	3,024
環 境	13,688	3,683	14,649	3,812
合 計	44,013	8,246	44,004	6,837

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減率 %
	防 災	29,444		30,892	
環 境	12,752		14,520		13.9
合 計	42,197		45,413		7.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月11日

上場会社名 株式会社 モリタ

上場取引所 東 大

コード番号 6455

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.morita119.com)

)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 新村 鋭男

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長

氏名 中田 和彦

TEL (06) 6756-0105

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	30,065	7.8	1,881	16.7	2,333	11.0
17年 3月期	27,891	9.0	2,257	26.7	2,623	35.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,357	19.1	29.37	29.23	4.6	4.6	7.8
17年 3月期	1,678	52.6	36.26	36.21	5.8	5.2	9.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 44,193,511株 17年 3月期 44,490,831株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	10.00	4.50	5.50	百万円 439	% 34.0	% 1.5
17年 3月期	9.00	3.75	5.25	400	24.8	1.4

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	52,172	29,289	56.1	669.84
17年 3月期	50,214	29,394	58.5	659.45

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 43,637,131株 17年 3月期 44,475,873株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 3,281,411株 17年 3月期 2,442,669株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 8,500	百万円 200	百万円 120	円 銭 5.00	-	-
通期	30,000	2,200	1,300	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円79銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産	( 17,656 )	35.2	( 15,630 )	30.0	( 2,025 )
現 金 及 び 預 金	1,687		1,388		298
受 取 手 形	890		933		42
売 掛 金	9,489		8,502		986
た な 卸 資 産	3,700		3,261		439
前 渡 金	26		0		26
前 払 費 用	50		56		5
繰 延 税 金 資 産	307		246		61
短 期 貸 付 金	1,410		1,065		344
そ の 他	138		198		60
貸 倒 引 当 金	44		22		21
II 固 定 資 産	( 32,558 )	64.8	( 36,541 )	70.0	( 3,983 )
( 有 形 固 定 資 産 )	( 25,822 )	51.4	( 25,449 )	48.8	( 372 )
建 物	4,901		4,646		254
構 築 物	441		407		34
機 械 装 置	681		915		233
車 輜 運 搬 具	37		28		9
工 具 器 具 備 品	289		319		30
土 地	19,438		19,122		315
建 設 仮 勘 定	32		9		22
( 無 形 固 定 資 産 )	( 169 )	0.3	( 162 )	0.3	( 7 )
ソ フ ト ウ ェ ア	150		158		7
電 話 加 入 権	14				14
そ の 他	5		4		0
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 6,565 )	13.1	( 10,928 )	20.9	( 4,363 )
投 資 有 価 証 券	3,768		7,613		3,845
関 係 会 社 株 式	2,250		2,519		269
長 期 貸 付 金	212		464		251
長 期 回 収 債 権	570		474		95
そ の 他	525		525		0
貸 倒 引 当 金	761		668		92
資 産 合 計	50,214	100.0	52,172	100.0	1,957

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債	( 12,483 )	24.9	( 14,866 )	28.5	( 2,382 )
支 払 手 形	4,052		2,984		1,068
買 掛 金	3,884		4,740		855
短 期 借 入 金	2,048		3,818		1,770
未 払 金	543		506		37
未 払 費 用	80		82		1
未 払 法 人 税 等	76		674		598
未 払 消 費 税 等	86		43		42
前 受 金	1,094		911		182
賞 与 引 当 金	383		400		17
そ の 他	235		706		471
II 固 定 負 債	( 8,336 )	16.6	( 8,015 )	15.4	( 320 )
長 期 借 入 金	5,930		2,112		3,818
繰 延 税 金 負 債	846		2,024		1,178
退 職 給 付 引 当 金	67		52		14
役 員 退 職 引 当 金	140		226		86
債 務 保 証 損 失 引 当 金	95		19		76
預 り 保 証 金	255		256		1
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,001		3,323		2,321
負 債 合 計	20,820	41.5	22,882	43.9	2,062
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	4,746	9.5	4,746	9.1	
II 資 本 剰 余 金	4,346	8.7	4,346	8.3	0
III 利 益 剰 余 金	18,673	37.2	19,026	36.5	353
利 益 準 備 金	1,234		1,234		
配 当 準 備 積 立 金	1,000		1,000		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,201		1,174		27
別 途 積 立 金	14,139		14,739		600
当 期 未 処 分 利 益	1,097		878		219
( うち 当 期 純 利 益 )	( 1,678 )		( 1,357 )		( 320 )
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	1,463	2.9	4	0.0	1,468
V その他有価証券評価差額金	1,117	2.2	2,785	5.3	1,667
VI 自 己 株 式	952	1.9	1,610	3.1	657
資 本 合 計	29,394	58.5	29,289	56.1	104
負 債 及 び 資 本 合 計	50,214	100.0	52,172	100.0	1,957

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減 額
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
			%		%	
I 売 上 高		27,891	100.0	30,065	100.0	2,173
II 売 上 原 価		20,888	74.9	23,150	77.0	2,262
売 上 総 利 益		7,003	25.1	6,914	23.0	88
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,745	17.0	5,032	16.7	287
営 業 利 益		2,257	8.1	1,881	6.3	376
IV 営 業 外 収 益		837	3.0	861	2.9	23
受 取 利 息 及 び 配 当 金		67		90		22
そ の 他		769		770		1
V 営 業 外 費 用		472	1.7	409	1.4	62
支 払 利 息		159		120		38
そ の 他		313		289		23
経 常 利 益		2,623	9.4	2,333	7.8	289
VI 特 別 利 益		486	1.7	163	0.5	323
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		45		80		34
固 定 資 産 売 却 益		0		6		6
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益		79		76		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益		342				342
会 員 権 売 却 益		18				18
VII 特 別 損 失		282	1.0	54	0.2	228
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損		210		25		185
投 資 有 価 証 券 売 却 損		16				16
投 資 有 価 証 券 評 価 損		25		5		20
会 員 権 評 価 損		29		9		20
電 話 加 入 権 評 価 損				14		14
税 引 前 当 期 純 利 益		2,826	10.1	2,442	8.1	384
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1		640		639
法 人 税 等 調 整 額		1,147		444		702
当 期 純 利 益		1,678	6.0	1,357	4.5	320
前 期 繰 越 利 益		271		226		45
中 間 配 当 額		166		199		32
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		686		506		179
当 期 未 処 分 利 益		1,097		878		219

## (3)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金	額	金	額
I 当 期 未 処 分 利 益		1,097		878
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	27	27	24	24
合 計		1,124		903
III 利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	233 (1株につき5円25銭)		240 (1株につき5円50銭)	
2. 役 員 賞 与 金	65		60	
〔 取 締 役 賞 与 〕	〔 62 〕		〔 57 〕	
〔 監 査 役 賞 与 〕	〔 2 〕		〔 2 〕	
3. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	600	898	300	600
IV 次 期 繰 越 利 益		226		303



## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

注 記 事 項
---------

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,539 百万円	11,948 百万円
2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月…… 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は3,987百万円であります。		
3. 保証債務残高	235 百万円	200 百万円
4. 株式の状況		
授権株式数	75,778 千株	180,000 千株
発行済株式総数	46,918 千株	46,918 千株
5. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	2,442 千株	3,281 千株
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	1,117 百万円	2,785 百万円

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給料手当	1,387 百万円	1,451 百万円
賞与引当金繰入額	155 百万円	169 百万円
退職給付費用	132 百万円	138 百万円
役員退職引当金繰入額	33 百万円	113 百万円
減価償却費	250 百万円	220 百万円
旅費交通費	192 百万円	201 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	676 百万円	783 百万円
3. 固定資産除却損及び売却損の内訳		
建物	111 百万円	6 百万円
土地	76 百万円	6 百万円
機械装置 他	23 百万円	12 百万円

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	95 百万円	
賞与引当金損金算入限度超過額	155 百万円	162 百万円
退職給付引当金	128 百万円	123 百万円
役員退職引当金否認	56 百万円	92 百万円
減価償却限度超過額	125 百万円	121 百万円
たな卸資産評価損		29 百万円
固定資産評価損	116 百万円	101 百万円
貸倒引当金限度超過額	116 百万円	71 百万円
会員権評価損	128 百万円	131 百万円
債務保証損失引当金否認	38 百万円	8 百万円
土地再評価に係る繰延税金資産		1,974 百万円
その他	67 百万円	72 百万円
繰延税金資産小計	1,029 百万円	2,889 百万円
評価性引当額		1,974 百万円
繰延税金資産合計	1,029 百万円	914 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	764 百万円	1,906 百万円
固定資産圧縮積立金	803 百万円	786 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	1,001 百万円	3,323 百万円
繰延税金負債合計	2,570 百万円	6,016 百万円
繰延税金資産の純額	1,540 百万円	5,101 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	40.6 %	40.6 %
法定実効税率		
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %	1.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.3 %
住民税均等割額	0.9 %	1.0 %
過年度法人税等	0.9 %	
その他	0.8 %	2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6 %	44.4 %

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

## 役員 の 異 動 (平成18年6月29日付予定)

### (1) 代表者の異動

代表取締役会長 新 村 鋭 男 (現 代表取締役会長兼社長)

代表取締役社長 中 島 正 博 (現 取締役 海外事業本部長)

### (2) その他の役員異動

#### ①新任取締役候補者

取締役副社長 [管理サービス本部長]

生 地 雅 昭 (現 副社長執行役員 管理サービス本部長)

取 締 役 [環境事業本部長]

北 村 賢 一 (現 執行役員 環境事業本部長)

取 締 役 [防災事業本部長 兼 事業統括部長]

土 谷 和 博 (現 執行役員 防災事業本部長 兼 事業統括部長)

#### ②新任執行役員

執 行 役 員 [環境事業本部 副本部長 兼 事業統括部長 兼 東日本営業部長]

古 賀 彰 (現 環境事業本部 副本部長兼 事業統括部長 兼 東日本営業部長)

執 行 役 員 [海外事業本部長 兼 輸出部長]

橋 本 文 一 (現 海外事業本部 輸出部長)

以 上